

各 位

会 社 名 株式会社ビズライト・テクノロジー
(コード番号 4383 TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 田中 博見

問合せ先 取締役経営管理部長 石井 陽

T E L 03-4400-6565

U R L <http://www.bizright.co.jp>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 30 年 6 月期

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 29 年 6 月期 (実績)	284, 595	35, 330	36, 538	19, 491	31 円 46 銭
平成 30 年 6 月期 (計画)	253, 000	△12, 518	△14, 234	△14, 308	△22 円 61 銭

【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、民間設備投資が堅調、鉱工業生産が増加、そして政府税収も増加するなど、景気は持ち直し傾向が継続しているものの、政府目標の物価上昇率は達成しておらず、デフレ脱却には至っておりません。当社の属する I T 業界におきましては、AI (人工知能)、ビッグデータ解析等の新技術活用への政策後押しやインバウンド観光の誘致活動などの影響により、比較的活発な状況にあると認識しております。

当社においても、特にデジタルサイネージ構築案件は比較的堅調に推移する見込みであり、またソフトウェアの受託開発及びハードウェア製品の開発・販売も概ね順調な状況となっております。

しかし、前期にスポットで受注した大型案件の売上を今期は見込んでいないことや、新たに株式上場にかかる準備に費用が多く発生していることから、減収減益となることを見込んでおります。

なお、当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代え、

必要に応じ各事業別の内容を記載いたします。

(2) 個別の前提条件

①売上高

・ソフトウェア受託開発事業

既存客については、機能拡張等による追加受注の見通しにより、また新規顧客については、営業活動の状況及び過去の新規受注獲得実績により、それぞれ今期の見込売上高を算定しております。

・メンテナンス事業

既存客については、保守契約の継続予定により、また今期新たに納品する予定の新規顧客については、過去の受注率等により、それぞれ今期の見込売上高を算定しております。

・デジタルサイネージ関連事業（特注及び自社製品）

前期において、大型の特注案件の売上がございましたが、今期は類似する特別な案件の売上が見込まれないことを前提とし、特注案件は営業活動の状況により、また自社製品については、過去の販売実績により、それぞれ今期の見込売上高を算定しております。

・ボードコンピュータ関連事業（特注及び自社製品）

特注製品開発については、営業活動の状況等により、また、自社製品については過去の販売実績及び製品問い合わせ等の状況により、それぞれ今期の見込売上高を算定しております。

これらの結果、今期売上高は 253,000 千円（前期比 11.1%減）と予想しております。

②売上原価、売上総利益

個別の製造原価、売上原価の費目ごとに、発生額を見積り、合計して売上原価の金額を算定しております。なお、特段に人件費単価、人員数、開発環境その他外注率等の変動は予定されていないため、過去の原価率との対比による検証を行うことで、確度を高めております。

この結果、今期売上原価は 145,731 千円（前期比 6.6%減）、今期売上総利益は 107,269 千円（前期比 16.6%減）と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

個別の販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）の費目ごとに、発生額を見積り、合計して販管費を算定しております。なお、今期において、特段の投資や間接部門の人員増は予定されておりませんが、新たに上場準備に係る費用が多く発生しており、前期と比較して、大きな増加要素となっております。

この結果、販管費は 119,787 千円（前期比 28.4%増）、営業損失は 12,518 千円（前期は営業利益 35,330 千円）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

予想された営業損失に対し、支払利息等の発生額を加味した結果、経常損失は 14,234 千円（前期は営業利益 36,538 千円）と予想しております。

⑤当期純利益

予想された経常損失に対し、有価証券の売却益及び法人税等の発生見込額等を加味した結果、当期純損失は 14,308 千円（前期は当期純利益 19,491 千円）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。